

日本養豚大学校



日本養豚大学校 2023年度 初級コース 第8期 受講生募集

「日本養豚大学校」は第一に、そこに学ぶ者が「養豚産業」の日本の社会における存在意義と責任を十分に理解し、自らの仕事に誇りをもてるような“哲学”の共有をめざして設立され、2013年9月に開校致しました。これまでに第7期生までの255人が全課程を修了し、受講生及びその経営者の皆様から高い評価を頂いております。

本校では、次代の養豚産業、そして地域社会を担う「人づくり」をめざしており、年3回のスクールを通して再生産可能な養豚経営を実践できるだけの“知恵”を発揮することができるよう、基礎から実践までの知識を教授します。

人材の育成こそが日本養豚継続発展の鍵となる！熱意ある皆様の応募をお待ちしております。

2023 年 6 月

日本養豚大学校 校長 志澤 勝
同 運営委員長 稲吉 弘之

日本養豚大学校

概要	日本養豚大学校 校長 志澤 勝 同 運営委員長 稲吉弘之	同 副校長 日高良一
主催団体	一般社団法人日本養豚協会（JPPA）	
後援	日本養豚事業協同組合	日本養豚開業獣医師協会（JASV）
事務局	一般社団法人日本養豚協会（JPPA）	
大学校 設立協賛企業	中部飼料株式会社 ・ 日清丸紅飼料株式会社 ・ 日本農産工業株式会社 日本養豚事業協同組合 ・ 有限会社コマサファーム ・ 有限会社ブライピック 有限会社マルミファーム ・ 株式会社モデルジャパン 協同飼料株式会社・日本配合飼料株式会社（現フィード・ワン株） 他9企業	

【問い合わせ先】

一般社団法人 日本養豚協会（JPPA）内 日本養豚大学校 事務局（担当：高野・海老原）
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-27-15 高栄ビル2階
TEL：03-3370-5473 FAX：03-3370-7937
E-Mail：jppa.office@pig-pins.com

日本養豚大学校 初級コース第8期 募集要項

※受講生は対面式での受講となります

◆ 開講時期 (予定) 天災・悪性伝染病等の影響により変更する場合があります

- ・ スクール① 2023年9月11日(月)～9月13日(水)
- ・ スクール② 2023年11月15日(水)～11月17日(金)
- ・ スクール③ 2024年2月20日(火)～2月22日(木)

※ 各スクールとも前夜に指定の宿泊場所に集合

※ スクール①～③を履修し、課題レポートを提出した者に初級コース修了証を発行します

※ 各スクールのカリキュラムについては別紙①をご参照ください

主たる開講場所

学校法人麻布獣医学園 麻布大学内

神奈川県相模原市中央区淵野辺1-17-71

JR横浜線「矢部駅」より徒歩4～5分



◆ 受講料

初級コース受講料 1人 187,000円(税込) 【前払い制】

※ 実習費用、講義資料および教科書代を含みます

※ 交通費および宿泊費・食費は含みません(ただし、宿泊については事務局にて一括予約)

※ 受講が確定した方には、経営者宛に受講料の請求書をお送りします

※ 1日でも参加された方への受講料の払い戻しはできません

※ 雇用保険加入各社においては、自治体の人材育成支援助成金等の活用をお勧めします。

受講料等の費用の一部を助成する制度です。(別紙③参照)

◆ 募集定員

36人



◆ 受講要件

- ① 就業半年以上の生産現場で働く後継者・従業員(現場で使う最低限の用語を理解できる方)
- ② 受講対象者は、経験年数は5年以内、年齢40歳未満の方が優先となります。
- ③ 学歴不問 ただし学習意欲のある方
- ④ スクール①～③の日程をすべて受講できる方(代替受講は原則認めません)
- ⑤ 受講生が毎回持ち帰った知識や技術について、現場でのフォロー体制が取れる方
受講者のレポート類に経営者や場長が目を通し、学んだことを現場で実践できる環境を整えていただくこと
与えられた次のスクールまでの宿題をフォローできる体制を整えていただくこと

◆ 募集定員を上回った場合の受講者決定方法

参加希望者が募集定員を上回った場合には、日本養豚大学校運営委員会において下記の方法で受講者を決めさせていただきますので、ご了解をお願いします。

第1段階 1経営体からの受講者は1名とする(なお、複数の場合は第2締切より調整します)

第2段階 上記で絞り込めない場合は抽選とする

第1締切 2023年6月30日

※第1締切までに応募された方を優先確定

第2締切 2023年7月31日

◆ 応募締切

2023年7月31日(日)

※ 所定の受講希望書(別紙②)に必要事項を全てご記入のうえ、FAX(03-3370-7937)にてJPPA事務局まで応募ください。

※ 第1締め切りの受講受入れ結果については、7月7日頃に報告致します

※ 開催期日が近づきましたら、注意事項、宿泊場所等を記載した「受講のしおり」を各スクールごとにお送りします。

◆ 今後の養豚大学校運営の為に、広く協賛企業を募集しております。ご協力頂けますよう宜しくお願い致します。詳しくは事務局までお問い合わせ下さい。

日本養豚大学校 初級カリキュラム（案）

※講義内容・時間割は変更となる場合があります

スクール① 9月11～13日

※講義場所：麻布大学

第1日目	第2日目	第3日目
開校式 ① 産業 養豚産業の社会的責任と役割 ② 産業 養豚の哲学（若者に伝えたいこと） ③ 産業 養豚経営の基本 -良い豚・良い餌・良い管理- ④ 衛生 バイオセキュリティの意義と実践 ⑤ 管理 豚の声を聴き体温を感じる管理 ⑥ 管理 養豚場で楽しく働くために	⑦ 管理 養豚の仕事と「ベンチマーキング」 ⑧ 繁殖 ボディコンディションと初乳の重要性 ⑨ 繁殖 繁殖成績の取り方とチェックポイント ⑩ 実習 豚の扱い方 ⑪ 実習 ボディコンディションとP2の測定 ◆ グループミーティング 課題作業	⑫ 繁殖 母豚を知る：雌豚の繁殖生理を中心に ⑬ 繁殖 人工授精と妊娠鑑定 ⑭ 繁殖 妊娠豚の管理と繁殖障害 ⑮ 実習 人工授精（AI）の基礎 ⑯ 実習 妊娠鑑定と直腸診断 ◆ グループミーティング 課題発表

スクール② 11月15日～17日

※講義場所：麻布大学

第1日目	第2日目	第3日目
① レポート報告 ② 衛生 養豚場におけるバイオセキュリティの基礎 ③ 衛生 PRRSのコントロール ④ 衛生・管理 分娩舎の管理・トラブルシューティング ⑤ 管理 グループシステム入門 ⑥ 衛生・管理 離乳舎の管理・トラブルシューティング ◆ グループミーティング 課題作業	⑦ 衛生・管理 肥育舎の管理・トラブルシューティング ⑧ 管理 養豚のふん尿処理と環境規制 ⑨ 衛生・生態 豚の臓器とその役割・病気、～解剖実習を前 ⑩ 実習 離乳豚の解剖 ◆ グループミーティング 課題作業	⑪ 衛生・管理 農場HACCPとGAP・5S ⑫ 管理・施設 豚舎における換気、環境コントロールの基礎 ⑬ 衛生・管理 豚の法定伝染病と、その防疫対応 ⑭ 栄養・飼料 豚の影響と飼料の基礎 ⑮ 栄養・飼料 繁殖豚・肥育豚の給仕と給水 ◆ グループミーティング 課題発表

スクール③ 2月20日～22日

第1日目	第2日目	第3日目
※前日集合は群馬県 全国食肉学校（群馬県）にて ① 流通・食肉 と畜の流れ（DVD視聴） ② 流通・食肉 安全な豚肉を食卓に届ける検査の現状 ③ 流通・食肉 枝肉から部分肉、食肉卸の原価計算と流通 ④ 流通・食肉 部分肉の模範加工見学 調理実習・試食 ◆ ※ 相模原へ移動	⑤ レポート報告 ⑥ 衛生・管理 消毒と駆虫 ⑦ 生態・管理 養豚におけるアニマルウェルフェアの対応 ⑧ 経営 生産者講演 ⑨ 経営 出荷コントロールがもたらす利益 ◆ グループミーティング 課題作業	⑩ 栄養・飼料 飼料米・エコフィードの可能性と注意点 ⑪ 経営 生産者講演 ⑫ 経営 養豚業界で仲間をつくり一緒に前進する ⑬ グループミーティング ⑭ 総合討論・修了発表 style="text-align: right;"> 終了式



日本養豚大学校 受講希望書

初級コース第8期

締切：第1締切 6月30日（優先確定）、第2締切 7月31日

↓↓↓ FAX先：03-3370-7937 ↓↓↓

【受講希望者】

氏名ふりがな		性別
受講者氏名		男性・女性
会社名		
勤務先住所 (書類送付先)	〒	
勤務先TEL		勤務先： FAX：
携帯電話番号		
受講者年齢	歳	農場経験年数：年
現在の担当部署		

【経営者情報】 ※上記と同じ内容は「同上」と記入して下さい。

経営者氏名			
会社名			
住所 (書類発送先)	〒		
大学校派遣 担当者名			
TEL		FAX：	
農場規模	母豚数：約 頭	年間出荷頭数：約 頭	従業員数： 人

◆受講確定後について（受講が確定しましたら、確定連絡通知やしおりを送付いたします）

【受講中の宿泊に関して】

・受講期間中の宿泊場所は事務局で手配致します。防疫の関係上、指定するホテルへ、スクール毎、前日（前泊）入りとなります。詳細は受講確定後にご案内致します。

【体調管理に関するお願い】

・開講前に37.5度以上の発熱がある方及び発熱が続いている方は受講をご遠慮下さい。
・その他、体調がすぐれない方は事務局までご相談下さい。

日本養豚大学校への希望（具体的に）あるいは質問などがあればご記入ください

人材開発支援助成金について

「日本養豚大学校」の受講は、申請し審査を通れば、厚生労働省の人材開発助成金を受けることが可能となります。下記に助成金の内容を簡単に説明しますので、受講者の派遣をお考えの養豚経営者は申請されてみたらいかがでしょうか。過去の大学校においても、この制度を活用した例が何件かあります。細かな申請方法などは、各県の労働局やハローワークにお問い合わせください。

●どんな制度でしょう

人材開発支援助成金はいくつかのコースがあり、このうち「人材育成支援コース」が今回該当します。これは事業主（養豚経営者）が雇用する労働者（大学校の参加者）に対して職務に関連した専門的な知識および技能の習得をさせるための職業訓練等（大学校の各プログラム）を計画に沿って実施した場合に、訓練経費（参加費）や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。

●助成を受けるための条件は

助成金を受けようとする事業所が雇用保険に加入しており、受講者が訓練実施期間中において、被保険者であることが前提となります。

●助成の内容

助成の内容は大きく分けて経費助成と賃金助成の2つがあります。

① 経費助成

経費の助成率は 45%

（受講に際して必要となる入学金・受講料・教科書代等、あらかじめ受講案内等で定めているもの ※消費税も、支給対象経費に含まれます。）

養豚大学校の場合の経費助成額 18万7000円 × 0.45 = 8万4150円

② 賃金助成

賃金助成は、訓練時間1時間につき 760円

（ただし、昼食などの食事を伴う休憩時間、移動時間は含まれず、小休止（訓練と訓練の合間にとる1回30分以下の休憩）は1日あたり累計60分まで・開講式、

閉講式、オリエンテーション（主に事務的な説明・連絡を行うもの）は累計 60 分
まで)

養豚大学校の場合の賃金助成額 760 円 × 訓練時間 60 時間 = 4 万 5600 円

合計助成額（受講者 1 人当たり） 12 万 7050 円

ただし、この額は確定したものではありません。詳細は各県担当部署に
お問い合わせください。

●申請にあたって必要なこと

・申請にあたっては、まず下記の 2 つが必要になります。

- ① 社内の職業能力開発推進者の選任
- ② 社内の事業内職業能力開発計画の策定

開発計画の作成にあたっては、作成見本（例として表示）などがあります。

（参考）事業内職業能力開発計画の作成イメージ

事業内職業能力開発計画（記載例）	
	令和〇年〇月作成 〇〇株式会社
1. 経営理念及び経営方針に関する事項	
（経営理念）	
<例>製品を通じて社会に必要とされる企業（法令遵守・品質経営・環境経営）であること。	
（経営方針）	
<例>よりよいものをお客様に提供する。	
2. 職業に必要な基礎的な能力の開発及び向上を促進するための措置に関する事項並びに職業能力の開発及び向上を促進するための措置に関する事項	
（人事育成の基本方針や目標）	
<例 1>自ら専門性を磨き、高い職務能力を持った人材を育成する。	
<例 2>品質向上のため、積極的に挑戦できる人材を育成する。	
<例 3>目標のため今何をすべきかを考え実践できる人材を育成する。	
<例 4>全社員に対して管理職等がキャリアコンサルティングを入社から 3 年ごとに行う。（※）また、その際外部のキャリアコンサルティングを受ける場合は、必要な費用は会社が全額負担する。	
3. その他の事項（任意）	
（雇用管理方針など）	
<例 1>一人ひとりが、やりがいを持って職務に取り組めるよう、適正や要望を尊重して職務配置を行う。	
<例 2>職種や配置転換等を行う際は、必要な訓練を施すとともに転換後のフォローアップを行う。	
<例 3>訓練実施後の評価を行い、従業員の処遇改善に努める。	

・上記を含み申請に必要な書類（それぞれ様式等があります）は下記のものです。

職業訓練実施計画届（様式第 1 - 1 号）

訓練別の対象者一覧（様式第 3 号）

- 人材開発支援助成金 事前確認書（様式第 11 号）
- 事業所確認票（様式第 14 号）
- 訓練対象者が被保険者であること及び職務内容が確認できる書類（雇用契約書（写）など）
- 養豚大学校の実施内容等を確認するための書類
（実施主体の概要、目的、訓練日ごとのカリキュラム、実施日時、場所が分かる書類）
- 訓練にかかる教育訓練機関との契約書・申込書など
- 受講料を確認できる書類（教育訓練機関が発行するパンフレットなど）

●いつ申請するのか

・上記の「職業訓練実施計画届（様式第 1 - 1 号）」などを作成し、訓練開始日から起算して 1 か月前までに必要な書類を各都道府県労働局へ提出（申請手続きは雇用保険適用事業所単位）しなければなりません。

養豚大学校第 8 期の場合は、訓練開始日が 2023 年 9 月 11 日ですから、

申請書類提出の締め切り日は 2023 年 8 月 11 日となります。

・支給申請書は、訓練終了日の翌日から起算して 2 か月以内に「支給申請書（様式第 4 号）」と必要な書類を労働局に提出します。大学校の場合は、訓練終了日が予定では 2 月 22 日ですので、**2024 年 4 月 23 日が締め切り日**となります。

・助成金の支給決定または不支給決定は支給審査の上、決定することになります。（審査には時間を要します）

●申請先・問合せ先

事業所事務所の所在地を管轄する労働局が申請先となります（連絡先を図示）。

また、都道府県によってはハローワークでも受け付ける場合もあります。

問合せについても、同様の場所です。

申請様式のダウンロードは下記の URL からダウンロードできます。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html

□ 都道府県労働局一覧

労働局	担当課	電話番号
北海道労働局	雇用助成金さっぽろセンター 6階	011(788)9070
青森労働局	職業対策課	017(721)2003
岩手労働局	職業対策課分室（助成金相談コーナー）	019(606)3285
宮城労働局	職業対策課助成金センター	022(299)8063
秋田労働局	訓練課	018(883)0006
山形労働局	訓練課	023(626)6106
福島労働局	職業対策課	024(529)5409
茨城労働局	職業対策課	029(224)6219
栃木労働局	助成金事務センター	028(614)2263
群馬労働局	職業対策課	027(210)5008
埼玉労働局	職業対策課	048(600)6217
千葉労働局	職業対策課分室	043(441)5678
東京労働局	ハローワーク助成金事務センター	03(5332)6925 03(6894)7072
神奈川労働局	神奈川助成金センター	045(277)8801
新潟労働局	職業対策課助成金センター	025(278)7181
富山労働局	訓練課	076(432)9172
石川労働局	職業対策課	076(265)4428
福井労働局	職業対策課	0776(26)8613
山梨労働局	訓練課	055(225)2861
長野労働局	訓練課	026(226)0862
岐阜労働局	助成金センター	058(263)5650
静岡労働局	職業対策課	054(271)9970
愛知労働局	あいち雇用助成室	052(688)5758
三重労働局	職業対策課	059(226)2111
滋賀労働局	職業対策課	077(526)8251
京都労働局	助成金センター	075(241)3269
大阪労働局	助成金センター	06(7669)8900
兵庫労働局	職業対策課（ハローワーク助成金デスク）	078(221)5440
奈良労働局	助成金センター	0742(35)6336
和歌山労働局	職業対策課	073(488)1161
鳥取労働局	訓練課	0857(88)2777
島根労働局	訓練課（人材育成訓練、認定実習併用職業訓練） 助成金相談センター（有期実習型訓練）	0852(20)7028 0852(20)7029
岡山労働局	助成金事務室	086(238)5301
広島労働局	職業対策課	082(502)7832
山口労働局	職業対策課	083(995)0383
徳島労働局	助成金センター	088(622)8609
香川労働局	職業対策課	087(811)8923
愛媛労働局	職業対策課分室（助成金センター）	089(987)6370
高知労働局	訓練課	088(888)6600
福岡労働局	職業対策課福岡助成金センター	092(411)4701
佐賀労働局	職業対策課	0952(32)7173
長崎労働局	職業対策課	095(801)0042
熊本労働局	職業対策課	096(211)1704
大分労働局	大分助成金センター	097(535)2100
宮崎労働局	助成金センター（ハローワークプラザ宮崎内）	0985(62)3125
鹿児島労働局	職業対策課各種助成金相談・受付コーナー	099(219)5101
沖縄労働局	沖縄助成金センター	098(868)1606

※ 対象労働者が所属する雇用保険適用事業所を管轄する労働局にお問い合わせください。

雇用関係給付金 受付窓口一覧
(厚生労働省ホームページ)



<https://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/toiawase.html>



このパンフレットの内容は令和5年4月1日現在のものです。